

前橋工科大学工学部社会環境工学科教授 田中 恒夫氏



産学官連携で魅力高める

群馬県では、建設産業への若手入職者の確保と定着方策を探るために、ことし8月、建設業界、教育・研究機関、行政からなる「産学官連携会議」が発足し、本格的な議論を始めた。将来的な建設業従事者不足の危機を回避するため、各機関が一体となって対策を採っている。教育・研究機関の代表として、同会議の委員を務める前橋工科大学工学部社会環境工学科長の田中恒夫教授に、地域を支える建設業の役割と人材確保・育成方策などに関する意見を聞いた。

前橋工科大学は、前橋市が設立した公立大学として、地域で学んだ学生が地元の企業に就職し、県

群馬県内で若手技術者を育成するため設置した産学官連携会議。建設業界、行政、教育機関の3者による検討がスタートした

の経済を活性化することを使命の1つとしている。研究室から毎年、学生を送り出す立場上、「卒業後も県内にとどまり、就職してもらうことが大切。大学も県内の建設企業などと連携し、建設業界の魅力を高めて就職を促すべく、積極的に取り組む必要がある」と地元定着策に気を配る。

しかし、従来の建設投資縮小の影響や、汚い・きつい・危険の「3K」イメージも根強く、群馬県内建設企業への就職を志望する学生が多いとはいえない、厳しい状況にある。その一方で、「国に



業界の魅力を高めることを提案する。県内には、群馬県建設業協会の支部とだいたい同数の看護学

よる公共投資の増加、東京オリンピックの開催が決まり、就職しやすい状況になってきた。特に最近では、工業高校卒業生が大学ではなく、建設企業に就職する傾向が高まっている」と明るい兆しもあることを指摘する。

連携会議発足を機に、建設業協会の「支部」を拠点に産業、行政、教育・研究機関の3者が連携し、

校が設置されており、看護師が働きながら資格を取得する仕組みが確立されている。建設業でも従事者が働きながら学べる場を支部に設置してはどうか」と提言する。

各支部に対して、「資格取得の講座などを開講し、大学教員が協力すれば、大学で教える土木・建築系の授業を学ぶ機会も生まれ、実際の仕事にも役立つ。また、建

地道な活動の積み重ね成果に

設計技術センター、建設業協会、測量設計業協会、大学、高等専門学校などで「土木・建築技術者学校」のような組織を構築し、そこで受けた教育を大学で単位化する取り組みも考えられるのでは」と、学生のモチベーションを高め、建設業への興味や期待を持ってもらうことの重要性を強調する。

また、「学生の入職を促し離職者の増加を防ぐには、収入もさることながら、道路など県民生活に欠かせない公共施設を建設する施工管理技術者・現場監督の地位を高める仕組みが必要になる」と社会的地位向上を図るべきだと指摘する。田中教授の研究室を卒業する学生の進路は、公務員、建設業界とさまざま。

それゆえに、「受発注における上下関係は仕方ないにせよ、例えば、技術者には県庁の職員と同等の身分を補償するなど待遇を改善するべき。技術者として経験を積みめば公務員になれるよう門戸を広げるなど、従来の壁を取り払った策を考え出す必要がある」と感じるといふ。

現場などの「労働環境の改善」も魅力向上の重要な要素。特に建設業界の「3K」イメージ改善に

は「女性の就職率向上が不可欠。女性でも働きやすい職場環境が整備できれば、当然男性も働きやすくなる」と指摘する。

建設業を志す女子学生には、「公共や市民の役に立ちたい」という高い志を持つ学生が多い。発展途上国など、社会資本整備が遅れている国での勤務を望む卒業生も多く、ハキハキして非常に高い意欲を感じる」と期待する。女子学生や女性の活躍を促すかぎは、現場作業の機械化やスマートフォンを活用したIT化などを進め、自宅にいても現場管理の仕事が可能にする「情報インフラの技術革新」にあると見る。

インターネットやソーシャル・ネットワーク・システム(SNS)が活発化し、学生が企業の業績を手軽に調べられる時代となり、「リサーチ力」の高い学生が、会社規模や安定性にこだわらざるを得ない。こうした学生を視野に、「県内の建設会社も大手企業に負けない魅力を発信できれば、情報は瞬時に駆けめぐり、建設業の志望者の増加につながるはず。企業が意義のある活動を地道に積み重ね、小さなことでも少しずつ変えていけば成果に表れるだろう」と、時代のニーズをとらえ、積極的かつ地道な取り組みが大きな効果を発揮すると、分析する。